

陸前高田市の概要

陸前高田市

平成 30 年 3 月

○自然的条件について

本市は、岩手県の東南端、三陸海岸の南の玄関口として、大船渡市、住田町、一関市、宮城県気仙沼市に接し、宮城県との県際に位置しています。

また、北上山地の南端部に位置し、氷上山などをはじめとする山地、豊かな緑や水を育む気仙川が注ぐ広田湾、なだらかな斜面や低地が広がっています。

市の総面積は 231.94 km²で、市域は東西約 23 km、南北約 21 kmに及び、その約 7 割を森林が占めています。

気候は、三陸沿岸に位置しているため、海洋の影響と地理的条件から四季を通じて比較的温暖です。

地目別面積資料（H28. 1. 1 日現在）

（単位：km²）

地目	田	畑	宅地	山林原野	その他	計
面積	7.30	9.57	6.99	163.44	44.64	231.94
割合(%)	3.1	4.1	3.0	70.5	19.3	100

資料：岩手県市町村概要

○歴史的条件について

本市の歴史は古く、中沢浜貝塚の史跡が発見されているように縄文時代から優れた文化を有する生活圏が形成されていました。都市としての成り立ちは、平安時代初期とみられ、金と塩、海産物が経済の根幹を成していました。特に金は、奥州藤原氏の黄金文化に大きな役割を果たしていました。

鎌倉から室町時代末期には、葛西氏が統治し、伊達政宗の直轄領となる藩政時代には、気仙郡今泉村に大肝入会所や代官所が設置され、気仙地方の政治経済の中心として栄えました。

明治以降では、明治 22 年の町村制実施により、1 町 8 力村となり、その後、昭和 30 年の町村合併促進法の施行に基づき、高田、気仙、広田の 3 町と小友、米崎、矢作、竹駒、横田の 5 村が合併して現在の陸前高田市を形成しています。

○社会的経済的条件について

本市の幹線交通網は、道路としては、本市を南北に縦断する国道 45 号及び県内陸部と本市を結ぶ国道 340 号、343 号を幹線に、県道や市道が連結し道路網を形成しています。

しかし、国道 343 号については、東日本大震災後、内陸部と沿岸部を結ぶ「復興支援道路」に位置付けられており、今後の起こりうる災害への備えとして、笹ノ田峠を安全に通過するため、トンネルで結ぶことが必要不可欠であることから、一日も早い事業化が望まれています。

また、三陸沿岸道路については、宮城県との県境トンネルが貫通したところであり、平成 30 年度の供用を目指し、整備が進んでいます。

鉄道は、震災による大津波の影響により、一関市、大船渡市に向かう J R 大船渡線において、路線及び駅舎が流出しましたが、B R T での本格復旧を進めています。

三陸沿岸道路整備状況



気仙町牧田地内



陸前高田 I C 付近

○人口等の動向について

国勢調査による本市の人口は、表 1 - 1 (1) のとおり、昭和 35 年の 31,839 人から減少の一途をたどり、平成 27 年には 19,758 人(37.9%減) となっています。昭和 35 年から平成 27 年までの 55 年間で約 12,000 人の減少となっています。

年齢階層別の人口を見ると、昭和 35 年の年少人口(0~14 歳)は 10,856 人(構成比率 34.1%)と市民の 3 人に 1 人が子どもですが、平成 27 年には 1,951 人(同 9.9%)と大幅に減少しています。

一方、昭和 35 年に 2,329 人(同 7.3%)であった高齢者人口(65 歳以上)は、平成 27 年には 7,230 人(同 36.6%)と大幅に増加し、反対に 3 人に 1 人が高齢者となっています。

生産年齢人口(15~64 歳)についても、年少人口と同様に減少し続けており、今後も核家族化と少子高齢化が続くものと予想されます。

男女別の人口は、表 1 - 1 (2) のとおり、男女の構成比は女性が男性を若干上回っています。

人口動態は、表 1 - 1 (3) のとおり、平成 28 年度において、自然動態(出生-死亡)が 2 1 1 人の減少、社会動態(転入-転出)が 1 5 5 人の減少、合計 3 6 6 人の減少となり、減少傾向が見られます。

まち・ひと・しごと総合戦略の将来人口推計では、表 1 - 1 (4) のとおり、現在のすう勢のまま推移した場合、平成 72 年には人口が約 8,300 人(平成 27 年の 36%)にまで減少し、高齢化率が 50%を超えることが見込まれています。

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 31,839	人 31,040	% △2.5	人 30,308	% △2.4	人 29,439	% △2.9	人 29,356	% △0.3
0 歳～14 歳	10,856	9,314	△14.2	8,077	△13.2	7,350	△9.0	6,813	△7.3
15 歳～64 歳	18,564	19,175	3.3	19,349	0.9	18,881	△2.4	18,831	△0.3
うち 15 歳～29 歳 (a)	7,412	6,998	△5.6	6,612	△5.5	5,639	△14.7	5,154	△8.6
65 歳以上 (b)	2,329	2,551	9.5	2,882	13.0	3,208	11.3	3,712	15.7
(a)/総数 若年者比率	% 23.3	% 22.5	—	% 21.8	—	% 19.2	—	% 17.6	—
(b)/総数 高齢者比率	% 7.3	% 8.2	—	% 9.5	—	% 10.9	—	% 12.6	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 28,404	% △3.2	人 27,242	% △4.1	人 26,129	% △4.1	人 25,676	% △1.7
0 歳～14 歳	6,070	△10.9	5,025	△17.2	4,346	△13.5	3,672	△15.5
15 歳～64 歳	18,085	△4.0	17,260	△4.6	15,918	△7.8	15,163	△4.7
うち 15 歳～29 歳 (a)	4,521	△12.3	4,122	△8.8	3,708	△10.0	3,459	△6.7
65 歳以上 (b)	4,249	14.5	4,957	16.7	5,865	18.3	6,841	16.6
(a)/総数 若年者比率	% 15.9	—	% 15.1	—	% 14.2	—	% 13.5	—
(b)/総数 高齢者比率	% 15.0	—	% 18.2	—	% 22.4	—	% 26.6	—

区 分	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年度	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 24,709	% △3.8	人 23,300	% △5.7	人 19,758	% △15.2
0 歳～14 歳	3,256	△11.3	2,732	△16.1	1,951	△28.6
15 歳～64 歳	13,919	△8.2	12,441	△10.6	10,472	△15.8
うち 15 歳～29 歳 (a)	2,870	△17.0	2,315	△19.3	1,951	△15.7
65 歳以上 (b)	7,528	10.0	8,125	7.9	7,230	△11.0
(a)/総数 若年者比率	% 11.6	—	% 9.9	—	% 9.9	—
(b)/総数 高齢者比率	% 30.5	—	% 34.9	—	% 36.6	—

資料：国勢調査

表 1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳)

区 分	平成 12 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 22 年 3 月 31 日		
	実数	構成比	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総 数	人 26,777	—	人 25,781	—	% △3.7	人 24,277		% △5.8
男	12,942	% 48.3	12,424	% 48.2	△4.0	11,655	% 48.0	△6.2
女	13,835	% 51.7	13,357	% 51.8	△3.5	12,622	% 52.0	△5.5

区 分	平成 26 年 3 月 31 日			平成 27 年 3 月 31 日			
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	
総 数 (外国人住民除く)	人 20,374	—	% △16.1	人 20,151	—	% △1.1	
男 (外国人住民除く)	9,884	% 48.5	% △15.2	9,798	% 48.6	% △0.9	
女 (外国人住民除く)	10,490	% 51.5	% △16.9	10,353	% 51.4	% △1.3	
参 考	男 (外国人住民)	10	0.05%	—	9	0.04%	—
	女 (外国人住民)	82	0.40%	—	102	0.50%	—

区 分	平成 29 年 3 月 31 日		
	実数	構成比	増減率
総 数 (外国人住民除く)	人 19,540	—	% △3.0
男 (外国人住民除く)	9,479	% 48.5	% △3.3
女 (外国人住民除く)	10,061	% 51.5	% △2.9
参 考	男 (外国人住民)	24	0.12%
	女 (外国人住民)	109	0.56%

資料：市民課

表 1-1 (3) 人口動態の推移 (出生・死亡・転入・転出)

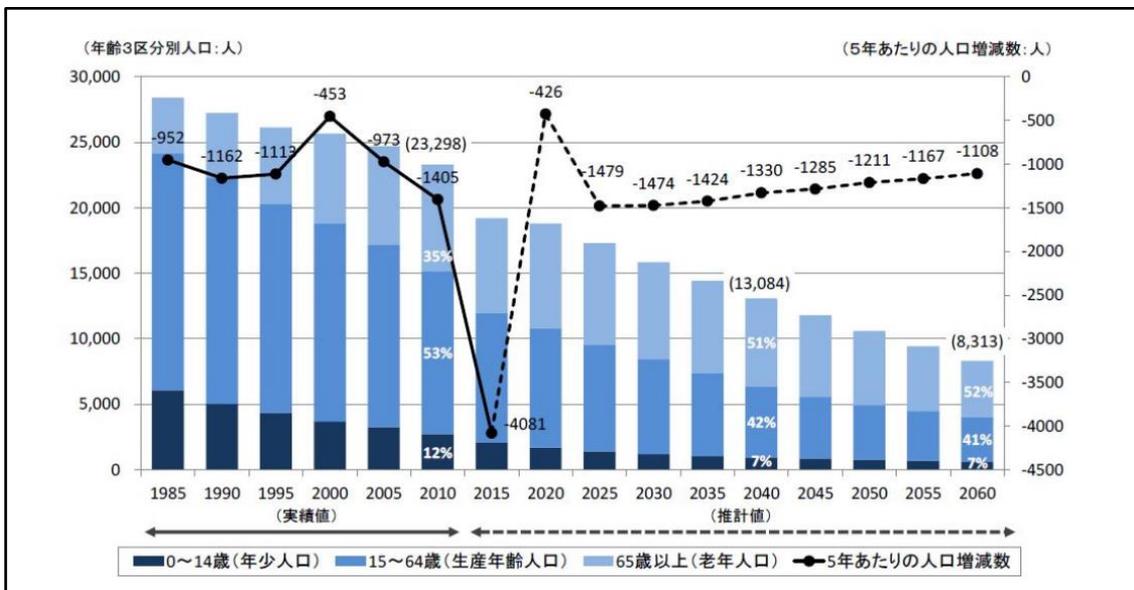
単位：(人)

区 分	平成 20 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 26 年度	平成 28 年度
出生	127	111	89	100	92	104
死亡	292	307	2,041	283	293	315
自然増減	-165	-196	-1,952	-183	-201	-211
転入	494	446	536	505	592	489
転出	626	413	1,885	577	595	644
社会増減	-132	33	-1,349	-72	-3	-155

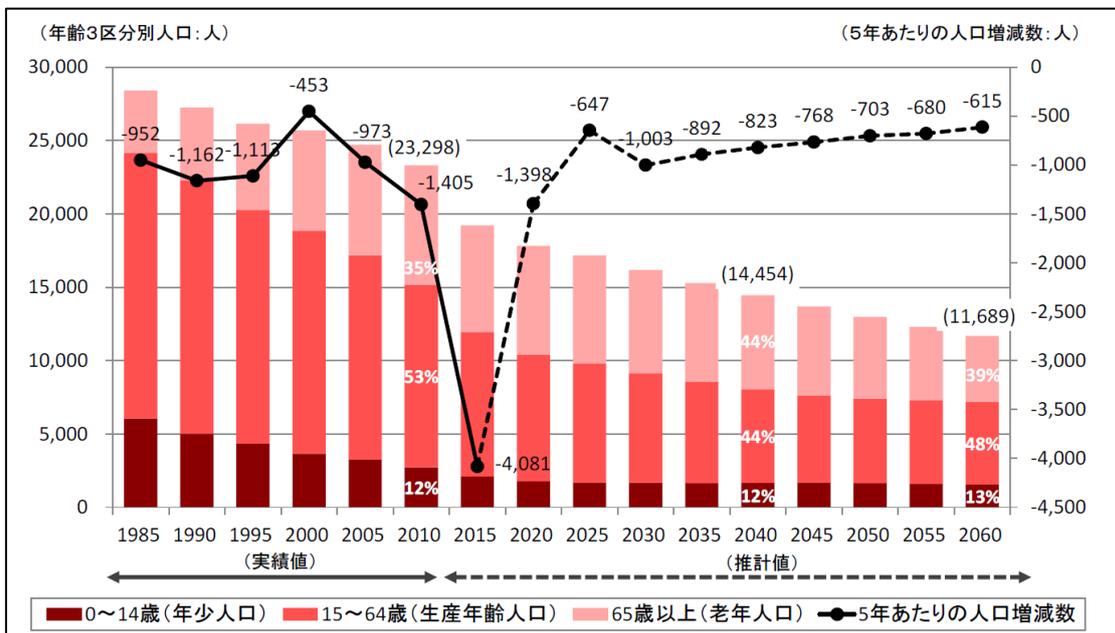
資料：市民課

表 1-1 (4) 人口の見通し

将来人口の推計 (現状のすう勢)



将来人口の推計 (まち・ひと・しごと総合戦略の推進)



資料：陸前高田市人口ビジョン

○産業について

産業就業人口については、昭和 35 年の産業別人口を見ると、第一次産業の就業人口比率が最も高く、農林業と水産業のまちであったことがわかります。その後、昭和 55 年には第一次産業と第三次産業の比率が逆転し、第三次産業の比率が最も高くなっています。また、平成 2 年には第一次産業と第二次産業の比率が逆転しています。

こうした傾向はその後も続き、昭和 35 年に 2 割程度であった第三次産業の比率は、平成 17 年には 5 割を超えるまでに増加しており、本市の産業構造が、第一次から第二次・第三次へ移行しています。

産業別人口の動向

区 分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 15,670		人 14,764	% △5.7	人 15,590	% 5.6	人 14,606	% △6.3
第一次産業 就業人口比率	61.6% (9,658)		52.5% (7,751)	—	48.6% (7,578)	—	42.0% (6,140)	—
第二次産業 就業人口比率	15.8% (2,478)		21.0% (3,097)	—	21.3% (3,314)	—	25.5% (3,720)	—
第三次産業 就業人口比率	22.6% (3,534)		26.5% (3,916)	—	30.1% (4,698)	—	32.5% (4,746)	—

区 分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 14,278	% △2.2	人 14,046	% △1.6	人 13,696	% △2.5	人 12,989	% △5.2
第一次産業 就業人口比率	33.4% (4,771)	—	33.3% (4,677)	—	25.0% (3,428)	—	21.3% (2,763)	—
第二次産業 就業人口比率	30.7% (4,386)	—	30.0% (4,210)	—	35.0% (4,789)	—	35.1% (4,556)	—
第三次産業 就業人口比率	35.9% (5,121)	—	36.7% (5,159)	—	40.0% (5,479)	—	43.6% (5,670)	—

区 分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 12,650	% △2.6	人 11,616	% △8.2	人 10,633	% △8.5	人 9,697	% △8.8
第一次産業 就業人口比率	17.3% (2,191)	—	16.4% (1,900)	—	15.1% (1,602)	—	11.3% (1,097)	—
第二次産業 就業人口比率	36.0% (4,550)	—	31.7% (3,681)	—	28.3% (3,013)	—	34.1% (3,306)	—
第三次産業 就業人口比率	46.7% (5,909)	—	51.9% (6,035)	—	56.6% (6,018)	—	54.6% (5,294)	—

資料：国勢調査

※分類不能は第三次産業に含む

①農業について

本市の農業は、リアス式海岸に面した狭小な農地をいかに有効活用するかが課題となっています。このため、水稻を主体として果樹、野菜等を組み合わせた複合型農業生産を推進し、地域の基幹産業に位置付けています。

震災からの復旧農地を活用し、平成 25 年から地域ブランド米「たかたのゆめ」の栽培に取り組んでいます。平成 29 年度は市内 56.6ha で作付され、このうち 44.6ha が復旧田となっており、多方面から高い評価を得ています。

また、被災した農業用施設を 1 箇所に集約して効率化を図ろうと、平成 26 年度に総合営農指導センター、果樹野菜集出荷センター、ライスセンターの 3 施設からなる営農拠点施設を開所したほか、最先端の栽培技術により、トマト・イチゴを生産できる大規模園芸施設を併設しています。加えて、本市の主要な農産物である米、りんご、トマト、イチゴ等の生産を振興しています。

農家数については、総農家数が約 4 割減少したほか、基幹的農業従事者に占める 65 歳以上の割合が増加しており、震災の影響で販売農家の経営耕地面積が減少し、特に樹園地の減少が顕著となっています。

「たかたのゆめ」の作付け状況

単位：(戸・ha・t)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
作付農家数	12	24	34	51	46
作付面積	10.5	50.0	49.0	52.0	56.6
収量	33	260	202	197	236

資料：農林課

農業の状況

単位：(戸・人・ha)

年	農家数				基幹的農業従事者		経営耕地面積【販売農家】				
	専業	第一種兼業	第二種兼業	自給的農家	65 歳以上		田	畑	樹園地		
平成 17 年	1,841	139	48	747	907	903	326	233	120	42	71
平成 22 年	1,678	171	55	550	902	876	644	280	181	40	59
平成 27 年	1,084	106	30	292	656	540	420	215	130	35	50

資料：農林業センサス

②林業について

林業については、木材価格の低迷、労働者の高齢化、木材生産のコスト高、シカ・カモシカ被害の増大などにより、森林所有者の経営意欲の減退傾向と林業生産活動の停滞が続いていることから、伐期を迎えても主伐を控える場合が増え、結果として9 齢級以上の割合が人工林全体に対し大きな割合を占めています。

このような中であっても、長期的な視点による資源の蓄積と活用が不可欠であり、適切な除間伐を定期的に行い、安定した優良材の生産を目指すとともに、生産性の向上を図るための林道整備などを進めることが必要です。また、林業経営の担い手となる林業就業者の確保が課題となっていることから、地域おこし協力隊を受け入れ、任期終了後に本市への定住を目指し、自立に向け日々研修と地域活動に取り組んでいます。

森林病虫害の防除については、松くい虫、ナラ枯れ被害について、防除効果の高い被害木を優先的に駆除作業しています。また、有害鳥獣の捕獲については、鳥獣被害対策実施隊を設置し、二ホンジカ等の捕獲に取り組んでいます。



自伐型林業の講習会の様子

③水産業について

本市では、広田湾内でかき、ほたて、いしかげ貝等の貝類養殖、外洋に面した海域で、わかめ、こんぶ等の海藻類養殖漁業が盛んであり、さらに、あわびや、うに等の採貝藻漁業、さけ・ます等を対象とした定置網漁業も盛んです。

近年の水産業を取り巻く環境は、震災による漁港・海岸施設、養殖施設等の壊滅的な被害からの早期復旧や地球温暖化の影響による海況の変化、水揚量の減少に伴う加工原料不足や輸入水産物の減少等による魚価の上昇、漁業従事者の高齢化や後継者不足が問題となっています。

このような中で、水産業振興を図っていくためには、漁業所得の向上、安全・安心な水産物の安定供給・消費拡大、漁業後継者の確保、漁業者の利便向上を図るための施設整備、養殖関連施設の計画的な更新、消費者ニーズに対応した広田湾産ブランドの国内外へのPR強化が求められています。

養殖等水産物水揚高の推移

単位：(kg)

種 類		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		生産量	生産量	生産量	生産量
わかめ	生・ボイル塩蔵	1,122,813	1,015,332	983,483	731,418
こんぶ	養殖・ボイル塩蔵	126,035	186,479	273,140	223,497
	天然(干)	929	176	152	12
かき	むき身	90,380	107,735	108,373	107,467
	殻付	1,364,319	2,570,417	2,123,008	1,869,015
ほたて	養殖	228,810	483,297	512,792	363,811
あわび	天然	26,827	17,864	20,821	13,591
	養殖	0	0	0	370
うに	天然	4,508	4,778	4,471	5,530
ほや	養殖	0	28,319	116,552	70,668
いしかげ貝		18	46,199	31,928	59,390

資料：広田湾漁業協同組合

④商工業について

本市の中心市街地は、震災により壊滅的な被害を受けたため、市民の暮らしの復興を先導する拠点、かつ災害時の一時避難場所等の機能を兼ねた防災拠点となる中心市街地整備を進めています。特に市民が買い物等ができる商業地の整備が求められており、現在、大型商業・図書館複合施設「アバッセたかた」がオープンし、それに続いて周辺の店舗・事務所等の整備も始まっています。

事業所数及び従業者数

単位：(人)

区分	平成13年度	平成16年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成28年度
事業所数	1,199	1,301	1,297	1,231	634	797
従業者数	7,346	7,311	7,053	6,910	4,472	6,028

資料：経済センサス



「アバッセたかた」オープン

○観光について

震災の影響により、平成 22 年度観光入込客数約 945 千人（平成 23 年 1 月から 3 月は震災によりデータ流失）と比較すると、平成 28 年の観光入込客数は約 551 千人となっており、約 60%に留まっています。

観光については、滞在時間の短い通過型の観光が主となっており、地域における経済効果は低いものとなっています。さらに、震災により中心市街地をはじめとした市内全域が被災し、市内宿泊施設 19 施設のうち、12 施設が全壊しました。一部の施設は再建を果たしたものの、市内の宿泊施設は不足しており、旅行者が市外へ流失し、通過型観光となっている要因の一つとなっています。

今後、三陸沿岸道路の延伸や 2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、高田松原津波復興祈念公園整備などの観光における気運が高まる一方、受入れ体制や魅力あるコンテンツ等での滞在型観光への転換や国内の旅行者のみならず、外国人旅行者への受入対策に取り組んでいきます。

観光入込数の推移

単位：(人)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年	平成 28 年
945, 719	23, 961	169, 001	209, 820	461, 780	498, 924	551, 449

資料：岩手県「いわての観光統計」

※H26 年度までは年度（4 月～翌年 3 月）集計、H27 年からは年（1 月～12 月）集計



気仙町けんか七夕まつり



外国人による民泊の様子

○公共交通について

交通体系については、JR大船渡線BRTをはじめ、路線バス、乗合タクシー及びデマンド交通の運行とともに、復興の状況等に対応しながら、運行経路の見直し、応急仮設住宅や災害公営住宅、防災集団移転団地へのバス停の設置など、市民の足の確保を最優先として取り組んでいます。

震災以降は、応急仮設住宅入居者の移動手段の確保のため、国からの補助金を活用しながら、日常的な交通手段の確保とバス路線の維持に努めていますが、この補助金については、平成32年度までとなっていることから、運行経費を抑えた新たな公共交通ネットワークの構築が課題となっています。

今後は、新陸前高田駅を公共交通の結節点とし、高台に本設された県立高田病院をはじめとする公共施設や住宅地などを多様な交通手段で結ぶこととしており、引き続き、高齢者や障がいのある方々が利用しやすい公共交通環境を構築する必要があります。

公共交通機関利用者数

単位：(人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
路線バス 乗合タクシー	140,697	97,648	65,534	66,005
デマンド交通	1,980	2,161	2,321	2,512
大船渡線BRT	200	250	314	276

資料：JR東日本、岩手県交通

※大船渡線BRTは、1日あたりの平均通過人員



乗合タクシー



大船渡線BRT

○公共施設等の整備について

市道等の整備については、都市活動を支えるため、震災による高台移転事業に併せた関連道路の整備を進めていきます。

上水道については、安全で安心な水道水の安定的供給を図るため、施設の更新や適切な管理運営に努めるとともに、下水道は、土地区画整理事業等と調整を図りながら、整備を進めていきます。

震災で被災した公共施設については、復旧・復興事業で整備を進めますが、これら施設の維持管理費が将来にわたって過度な財政負担にならないよう計画的に整備を推進していく必要があります。

主要公共施設等の整備状況

区 分	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 27 年度
市道 改良率 (%)	38.2	45.1	44.2	44.8	45.7
舗装率 (%)	29.9	39.4	48.4	49.6	50.6
農道 延長 (m)	2,516	16,285	16,948	14,556	14,556
耕地 1ha 当たり農道 延長 (m)	33.9	30.8	—	—	—
林道 延長 (m)	74,344		107,066	115,523	115,828
林野 1ha 当たり林道 延長 (m)	5.5	6.9	—	—	—
水道普及率 (%)	88.2	96.3	98.2	79.4	94.0
水洗化率 (%)	5.7	24.6	49.2	57.9	67.8
人口千人当たりの病 院等の病床数 (床)	9.066	8.763	8.667	8.558	8.908

資料：陸前高田市道路現況、水道統計、公共施設状況調査（岩手県）

※H22 年度末の水道普及率については、東日本大震災のため、データが無いことから、H21 年度末のデータを使用

○地域福祉について

現在、本市の高齢化率は37%を超え、高齢者の独居世帯や高齢者のみ世帯数も増加しています。人口減少や少子高齢化の進展、世帯構成の変化により高齢者世帯、独居者の割合が高くなっており、自助努力だけでは地域生活を営むことが困難な状況になっています。

生活保護については、医療・介護における被災者免除制度により、被保護世帯、人員、保護費支給額とも減少傾向が見られますが、制度終了と同時に増加に転じることが予想されています。

障がい者については、震災の影響により手帳所持率が一時的に減少しましたが、その後は徐々に増加しています。この割合は、全国割合の6.7%に比べると低く、障がいがある人は比較的少ない状況です。

高齢者世帯の推移

単位：(世帯)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総世帯数	7,483	7,549	7,647	7,628	7,601	7,601
高齢者のみ世帯	1,855	1,944	2,020	2,125	2,187	2,267
高齢者1人世帯	1,000	1,068	1,114	1,170	1,205	1,279

資料：市民課

生活保護の状況

単位：(世帯・人・千円)

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
被保護世帯 (月平均)	88	85	81	82	72	73
被保護人員 (月平均)	118	112	100	109	94	93
年間保護費 支給額	130,773	120,340	120,746	115,256	120,395	113,346

資料：地域福祉課

障がい者の状況（手帳所持者数）

単位：（人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住民登録人口	24,128	20,813	20,039	19,673	19,574
身体障がい者	1,192	872	860(15)	832(13)	847(14)
知的障がい者	220	232	241(36)	230(28)	236(34)
精神障がい者	128	140	125(1)	137(1)	141(1)
手帳所持者計	1,540	1,244	1,226	1,199	1,224
手帳所持率	6.38%	5.98%	6.11%	6.09%	6.25%

資料：地域福祉課

※平成 29 年度は 11 月末現在、（ ）は 18 歳未満の人数

○廃棄物処理について

可燃ごみの処理については、平成 23 年度から岩手県沿岸南部地区の 3 市 2 町で構成する岩手沿岸南部広域環境組合で広域的に処理を開始したことから、本市の清掃センターは、可燃ごみの中継施設及び資源ごみのストックヤード施設となっています。

ごみ量については、震災の影響で大きく減少した後、復興が進むにつれて増加傾向にあるため、排出抑制やリサイクルを推進していきます。

ごみ処理状況

単位：（t）

区 分	平成 20 年度	平成 23 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総量	6,650	4,382	4,914	5,162	5,615	5,495
可燃ごみ	5,340	3,386	4,028	4,208	4,632	4,611
不燃ごみ	194	123	87	128	195	182
資源ごみ	1,116	873	799	826	788	702

資料：地域福祉課

○地域医療について

医療施設数については、病院 2 力所、一般診療所 6 力所、歯科診療所 7 力所となっています。被災した県立高田病院は、平成 30 年 3 月 1 日に本設開院しました。

広田診療所については、震災による津波によって建物を流失しましたが、平成 29 年 6 月に新施設が完成し、新たな診療所で診療を開始したところです。また、不在となっていた常勤医師が、平成 30 年 4 月 1 日より就任の見込みとなっています。

県立高田病院の利用状況

単位：(人・%)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入院患者	延べ患者数	—	11,142	10,778	10,799	9,124	6,694
	一日平均	—	31	30	30	25	18
	病床利用率	—	74	72	72	60.8	44.7
外来	延べ患者数	27,474	56,939	46,986	44,614	41,084	42,996
	一日平均	225	232	192	182	169	177
診療科目	内科	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤
	小児科	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤
	外科	週 2 回	週 1 回	週 4 回	月 1 回	常勤	常勤
	整形外科	応援	応援	応援	週 2 回	週 2 回	常勤
	皮膚科	週 1 回	週 1 回	週 1 回	週 1 回	週 1 回	週 1 回
	眼科	常勤	常勤	常勤	常勤	○(11 月まで)	週 2 回
	耳鼻咽喉科	週 1 回	月 1 回	月 1 回	月 1 回	週 1 回	週 1 回
	婦人科	—	—	週 1 回	月 2 回	月 2 回	月 1 回

資料：県立高田病院

特定健診受診者の状況

単位：(人・%)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
対象者数	5,359	5,167	4,966	4,505	4,651	
受診者数 (総数)	2,341	2,234	2,149	2,130	2,124	
一般	2,125	2,051	1,978	1,962	1,836	
人間ドック	177	157	148	146	144	
出稼ぎ	39	26	23	22	20	
受診率	陸前高田市	43.7	43.2	43.3	47.3	45.7
	岩手県平均	41.3	42.4	43.2	43.5	—

資料：保健課

※特定健診とは・・・内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、若年期からの生活習慣病予防を目的とした健診



岩手県立高田病院

○地域防災について

地域防災対策については、復興事業で整備した高台やかさ上げ地の住宅地に、新たな防災行政無線の整備を進めています。また、防災行政無線の放送内容のメール配信システムや、電話応答サービス機能の普及・周知、防災資機材等の整備充実に、引き続き、取り組んでいきます。

また、自主防災組織の結成や津波避難訓練の実施等による市民の防災・減災に対する意識啓発に努めていきます。

防災行政無線の設置状況

単位：(力所)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
子局数	80	136	136	138	140	150

資料：防災課

自主防災組織の状況

単位：(団体・%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
組織数	73	77	92	86	85	86
組織率	46.8	54.6	71.7	66.6	65.2	66.8

資料：防災課

津波避難訓練参加者の状況

単位：(人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施日	H27. 11. 8	H28. 11. 6	H29. 11. 12
参加者数	1, 213	2, 193	2, 053

資料：防災課



津波避難訓練の様子

○交通安全・防犯・火災等について

交通事故の発生件数については、平成 22 年以降、減少傾向が続いており、交通マナーの向上が図られています。また、刑法犯発生件数についても、震災を境に減少傾向が続いています。

市内の火災発生件数は、平成 23 年に 20 件を記録した後は、年平均 6 件と なっています。また、救急搬送人員は、震災後、増加傾向が続いています。

交通事故発生件数の状況

単位：(件)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
件数	50	43	39	46	27	24	20

資料：大船渡警察署

刑法犯発生件数の状況（大船渡警察署管内）

単位：(件)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
件数	220	139	212	212	176	185	163

資料：大船渡警察署

火災発生件数の状況

単位：(件)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
件数	9	20	10	5	3	5	7

資料：消防署

救急搬送の状況

単位：(人)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
人員	—	674	748	747	762	808	809

資料：消防署



交通安全運動の様子

○児童・生徒数について

保育所（園）児、小学校児童、中学校生徒数については、少子化の影響から年々減少しています。保育所（園）総児童についても、約69%減少していますが、3歳未満児は、平成15年度が156人、平成28年度は159人と児童数に変わりはありません。これは、核家族化と共働き世帯の増加が要因と考えられます。

保育所（園）児童数の状況

単位：（人）

区 分	平成15年	平成20年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	667	621	421	479	467	468	481	459
3歳未満児	156	162	124	151	124	141	162	159
3歳児	158	129	85	104	119	90	88	103
4歳以上	353	330	212	224	224	237	231	197

資料：子ども子育て課

小学校児童数等の状況

単位：（人）

区 分	平成10年	平成20年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
学校数	11	11	9	9	8	8	8	8
学級数	77	74	67	67	63	63	61	61
児童数	1,602	1,261	1,041	1,002	933	875	833	796

資料：学校基本調査

※H23.4.1に矢作小学校、生出小学校、下矢作小学校を統合し、(新)矢作小学校を設置

※H25.4.1に気仙小学校、長部小学校を統合し、(新)気仙小学校を設置

中学校生徒数等の状況

単位：（人）

区 分	平成10年	平成20年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
学校数	7	7	6	6	4	4	4	3
学級数	38	32	31	29	26	26	26	23
児童数	1,001	717	597	591	559	563	544	526

資料：学校基本調査

※H23.4.1に矢作中学校を第一中学校に統合

※H25.4.1に米崎中学校、小友中学校、広田中学校を統合し、高田東中学校を設置

※H28.4.1に横田中学校を第一中学校に統合

○財政について

震災後、復興関連事業により予算規模が大きくなり投資的経費が膨らんだ結果、一般会計歳出総額は、震災前の平成 22 年度が 116.3 億円であったのに対し、平成 27 年度には 643.9 億円に達しています。

歳入では国庫支出金や復興交付金事業の財源となる震災復興特別交付税などが多く占めています。

平成 27 年度の実質公債費比率は 14.1%であり、今後、復興に関連して整備された施設の維持管理が財政運営のうえでの大きな課題となることから、人口減少下に見合った適正な公共施設の運営について議論を深め、健全財政の確立に努めていきます。

財政の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 27 年度
歳入総額 A	12,729,822	10,886,774	12,088,937	131,539,942	66,260,234
一般財源	7,639,438	6,921,106	7,189,348	12,601,874	16,073,270
国庫支出金	1,173,561	922,150	1,531,580	70,404,635	16,065,595
都道府県支出金	956,886	676,721	804,598	5,548,760	1,847,288
地方債	1,635,600	1,149,300	1,383,100	923,153	992,572
うち過疎債	0	0	0	0	0
歳出総額 B	12,285,572	10,656,210	11,638,511	125,538,421	64,396,657
義務的経費	5,725,867	5,566,390	5,625,217	5,214,768	5,368,531
投資的経費	3,762,225	1,800,653	2,537,563	42,608,934	38,785,412
うち普通建設事業	3,643,183	1,800,653	2,476,443	38,749,181	32,385,515
その他	2,916,522	3,289,167	3,475,731	77,714,719	20,242,714
過疎対策事業費	0	0	0	0	0
歳入歳出差引額 C(A-B)	444,250	230,564	450,426	6,001,521	1,863,577
翌年度へ繰越しすべき財源 D	111,400	53,946	112,341	2,600,484	1,440,500
実質収支 C-D	332,850	176,618	338,085	3,401,037	423,077
財政力指数	0.26	0.28	0.27	0.23	0.26
公債費負担比率	20.1	22.1	19.2	6.6	6.0
実質公債費比率	18.9	17.4	18.2	17.3	14.1
起債制限比率	12.0	13.6	12.3	9.5	7.6
経常収支比率	79.5	88.1	80.5	91.3	86.8
将来負担比率			150.6	11.4	
地方債現在高	14,778,195	16,861,069	14,487,456	12,383,703	12,337,501
住民一人あたり残高	553	661	600	605	616

資料：財政課